

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：11601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730472

研究課題名(和文)女性の就業選択と性別役割意識に関する計量社会学的研究

研究課題名(英文)A Sociological Study of Women's employment and Gender Role Attitude in Japan

研究代表者

橋本 摂子 (HASHIMOTO, Setsuko)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：70323813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主に2007-2013年のパネルデータから日本における性別役割意識の変動とその規定要因を分析した。分析から得られた主な知見は、次の3点となる。一つは、日本における性別役割意識はかなりの程度可変的な意識であり、男女ともに結婚の前後でもっとも大きな変動がみられること。第二に、女性では、性別役割意識は就業選択を規定するよりも、現状への追認として後から形成される傾向があること。最後に、男女に共通して、「幸福な家庭生活」の重視が性別役割受容に結びつくこと。就労支援を通じて家庭のあり方の多様性を広げ、現状の一元的な家庭像を解消していくことが、未来世代に向けた重要な政策課題となるだろう。

研究成果の概要(英文)：This study examines changes in attitudes to gender roles in contemporary Japan by mainly using panel survey data in 2011-13 JLPS (Japanese Life Course Panel Survey). The major conclusions of this study are as follows:

1) Against our initial expectation, gender role attitudes are rather unstable in Japan and major change come from marriage experience for both men and women. 2) Especially among women, there is a tendency that gender role attitudes can change according to their employment conditions after marriage rather than determine their employment choices. 3) For both men and women, there is a strong relation between regarding happy family life as important and accepting traditional gender role in division of labor within families (male breadwinner, and female homemaker).

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：性別役割意識 女性就労 ライフコース パネル調査 社会階層

1. 研究開始当初の背景

女性が階層移動における移動主体として捉えられるようになって以降、階層移動研究において、性別役割意識はもっとも重要な社会意識の一つとなった。特に、男性を稼得就業へ、女性を家庭内家族ケアへと振り分ける、いわゆる「男性は仕事、女性は家庭」型の家庭内性別役割意識は、女性の就労行動を制約し、機会の不均等をもたらす不公正な規範/選好として、これまで様々な角度から研究が蓄積されている。

女性の社会移動を考えるうえで性別役割意識が重要となるのは、性別役割意識によってもたらされるジェンダー不平等が、主として女性のキャリア選択・就労機会に集約するためである。「どの職業に就いているか」が問題の中心を占める男性の社会移動分析と異なり、現状無職者を多く含む女性の社会移動分析では、「就業しているか否か」が中心的な問題となる。それゆえに、家庭内における性別分業意識は、単に不公正な社会規範というだけでなく、結婚・出産や労働市場からの退出と密接にかかわる選好として、女性のキャリア分析においても中心的な役割を果たしてきた。さらに近年では、晩婚化や少子高齢化の趨勢を受け、社会保障政策の文脈においても、就労行動と世帯内分業の実態解明は重要性を増している。このような背景から、性別役割意識の研究は、女性の就業を抑制し、かつ女性に対し家事労働の一方的な負担を促す要因の一つとして、主に女性の就労行動との関連を中心に分析が進められてきた。

ただし、日本のこれまでの分析では、性別役割意識と女性の就労行動のあいだに、いくつかの不整合が観察されている。第一に、集積データのレベルで観察される、性別役割意識の推移と女性の就業率の乖離である。日本で意識調査がおこなわれた70年代から、長期的にみて家庭内性別分業に対する「賛成派」は縮小傾向にあるが、現実の女性就業率にほとんど上昇傾向がみられない。さらに、高学歴層女性は性別役割への否定傾向が高いが、反面、専業主婦傾向が強いのも高学歴層である。こうした意識と行動選択とのミスマッチをふまえ、性別役割意識と女性の就業行動の連関関係をより詳細に把握することが求められている。

2. 研究の目的

上記の研究状況を踏まえ、性別役割意識と女性の就業行動との関連を明らかにすることは、社会意識・社会規範研究、女性の階層移動研究、および社会福祉政策の観点から見て、きわめて重要性が高いと考えられる。生活実感と統計データとの乖離を超え、現象への整合的な説明を与えるには、性別役割意識と女性の就業行動とがどのように関わっているのか(あるいは何らかの関わりを持っているのか)について、実証的な視点から改めて問い直す作業が不可欠とな

る。そのため、本研究では、性別役割意識と女性の就業行動の連関関係を明らかにすることを目的に、次の二つの仮説的視点を導入し、その妥当性を検証する。一つめは、「性別役割意識は可変的な意識であり、時間経過によって個人内部での変容可能性をもつ」ことである。二つめは、一つ目の視点と関連し、「性別役割意識と就業選択を結ぶ規定関係の方向は双方向的であり、時間経過と共に個人内部で反転する可能性をもつ」ことである。二つの仮説的視点から、これまで暗黙の前提とされてきた、女性就業に対する性別役割意識の抑制効果を検証し、意識と現実の乖離に対し一定の社会的説明を与えることを試みる。それらを通じ、家族制度から女性の就業支援に対する今後の課題を明らかにし、政策的インプリケーションを導くことが本研究の最終的な目的となる。

3. 研究の方法

これらの検証作業には、主に定量データを用いた計量分析を行うが、具体的には同一対象を繰り返し調査するパネル・データを用いて、個人内における意識の変容の有無、および意識変動と就業状況との関連を個票レベルで計量的に分析する。本研究の特色は、これまで固定的に捉えられていた性別役割意識に可変性を導入し、かつ就業選択との規定関係に双方向的な視点を導入するところにある。これは、青年期に形成され、成人後は固定的な価値意識として個人の行動選択に影響を及ぼすと考えられてきたこれまでの性別役割意識観から離れ、同時に、意識が行動を規定するという「就業抑制仮説」とともに、状況が意識を形成するという「現状追認仮説」を導入し、両者の妥当性を比較するための視点である。こうした分析が可能になるのは、ここ数年の間に日本でパネル調査研究が進められたためであり、パネル・データを用いた性別役割意識の分析は、日本では本研究が初めての事例となる。

本研究で使用するパネル・データは2007年に開始された『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)』であり、性別役割意識項目の入るWave 1, 3, 5, 7年データが分析対象となる。20-40歳男女(2007年時点)の7年間にわたる意識変動と詳細な職歴情報が得られるため、性別役割意識とライフコース・イベント、就業選択との関連を探る上で、きわめて貴重なデータであり、このデータの存在によって本研究計画が可能になったといえる。社会移動の観点から性別役割意識の変容可能性を考慮した実証研究は、現時点では他にない。本データによる実証分析を通じて、意識研究およびキャリア分析の両面から、女性の社会移動についての新たな知見を得られることが予想される。

なお、「性別役割意識」変数として使用するの、家庭内性別役割分業への賛否を

尋ねた項目「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」に対する「賛成」「反対」の5段階回答であり、反対が強いほど数値が高くなるようスコア化をおこなった。就業状況を示す変数としては、従業地位（正規・非正規・自営・無職・学生）、職種（専門・技術・管理職、事務職、販売サービス職、熟練職、半熟練職、非熟練職）、企業規模を用いる。

4. 研究成果

(1) 性別役割意識の変容

まず、意識変容の概要を横断的に確認しよう。先に見たように、性別役割意識については、同一個人内で変化するか否か、ということ自体が一つの重要な論点となる。表1は2007年と2013年の2時点における男女別性別役割意識の移動表である。意識を「肯定」、「どちらともいえない」、「否定」の3カテゴリーに分けた場合、2007と2013年の2時点間で意識カテゴリーを移動している層、つまり意識の変容した層は全体の45.1%であり、約半数の意識可変性が確認される結果となった。日本における性別役割意識は、かなりの程度可変的な社会意識であることが確認された。男女別に見ると、女性では43.9%、男性では46.6%が移動している。意識変化のない層のうち、2007年時点での賛成層反対層は安定性が高く、男女ともに半数以上が4年後も一貫した意識を持っている。特に反対層は経年による意識変化が起こりにくく、女性反対層の一貫性（再生産率）は7割を超える。逆に変化率が高いのは中立層であり、2007年に「どちらともいえない」と回答した人のうち、2013年では女性で57.5%、男性で53.4%が賛成あるいは反対意見に変化している。

表1 2007-2013年 性別役割意識の変化

		2013			計
		分業肯定	どちらともいえない	分業否定	
2007 女性	分業肯定	207	92	67	366
	列%	56.6%	25.1%	18.3%	100%
	行%	52.1%	19.5%	9.7%	23.4%
	どちらともいえない	106	173	128	407
	列%	26.0%	42.5%	31.4%	100%
	行%	26.7%	36.6%	18.5%	26.1%
	分業否定	84	208	496	788
	列%	10.7%	26.4%	62.9%	100%
	行%	21.2%	44.0%	71.8%	50.5%
	計	397	473	691	1561
		25.4%	30.3%	44.3%	100%
2007 男性	分業肯定	201	106	64	371
	列%	54.2%	28.6%	17.3%	100%
	行%	56.3%	26.8%	14.7%	31.3%
	どちらともいえない	84	149	87	320
	列%	26.2%	46.6%	27.2%	100%
	行%	23.5%	37.7%	20.0%	27.0%
	分業否定	72	140	283	495
	列%	14.5%	28.3%	57.2%	100%
	行%	20.2%	35.4%	65.2%	41.7%
	計	357	395	434	1186
		30.1%	33.3%	36.6%	100%

次にパネルデータの特性を生かし、誰の意識が変わるのかを追ってみよう。性別役割意識の変化量を数量化するために、2007-2009年、2009-2011年、2011-2013年の3期間について、それぞれの意識偏差

スコアの絶対値を足し合わせ、意識変化量（絶対値）の変数を作成した。以下、意識変化量と各属性変数がどのような関係にあるのかをみると、以下の知見が得られた。

変化の平均値は男女ともに2.22、変化量自体に性別による差はみられず、意識の変わりやすさそのものに男女差はない。

コホート効果は有意で、年齢が上がるほど変化量が小さくなる。クロスセクション分析では、年齢が上がるほど性別役割に肯定的になるという結果が得られたが、変わりやすさもまた年齢の影響を受け、年齢が上がるほど性別役割意識も変わりにくくなることが確認される。多くの人は年齢を経るごとに性別役割を受容し、意識も徐々に固定化されていくといえる。

学歴の影響をみると、学歴が高くなるほど変化量が小さくなる傾向がみられる。高学歴層に強くみられる性別分業否定傾向は、おそらく合理性や効率性よりも男女両性の市民的平等を志向するリベラリズム的公正観の側面が大きく、理念的側面が強い分、意識の状況依存性が他の学歴層よりも多少弱くなるという可能性が考えられる。

婚姻地位の変動効果は有意となり、期間中に結婚を経験した層の意識変化がもっとも大きいという結果を得た。意識変化がもっとも小さいのは既婚継続層であり、このことから、性別役割意識は結婚によって大きく変動し、かつ結婚後に安定した状態に移行することが予測される。

(2) 意識変容と就業選択

調査期間中に結婚した人を取り出し、性別役割意識の変容と結婚前後の就業状況の関連をみたところ、女性の結果からみると、結婚後正規職に就いている層の結婚前における性別役割意識は、結婚後無職の層に比べて否定傾向が強いものの、両者の差異に統計的有意性はみられなかった。この二つは時間的に前後関係が取れるため、因果の方向が確定できる。つまり、この結果をみる限り、女性にとって未婚時の性別役割意識は結婚後の就業形態を規定するとは言えない。サンプル数の関係で確定的な事はいえないが、現時点では、女性が結婚前に持つ性別役割意識は自身の就業を抑制も促進もしないことがわかる。それに対し、結婚後の意識は結婚後の就業形態と有意な関連をもつ。結婚後の意識については自身の就業状況に合わせて状況適的な意識が形成されているといえるだろう。

男性の結果を見ると、女性とは逆に、結婚前の性別役割意識と結婚後の妻の就業の間に弱い関連がみられ、性別役割意識はあ

る程度の行動選択を規定する規範的機能をもっていることが示唆される。

こうした傾向と、結婚後の状況適応的な意識形成、また結婚前の意識が結婚後の就業と関連をもたない点を合わせると、女性においては未婚から既婚へと移動する際に、意識が選択を左右するよりも、状況に応じて後から意識が変化する側面が強く、かつ結婚前後の意識変化量からみて有職者ほど追認傾向が強いといえる。つまり、性別役割意識と実際に選択される性別分業との関連は、意識が行動を左右する「就業抑制(促進)仮説」よりも、状況に応じて意識が変わる「現状追認仮説」が妥当であろう。

(3) 未婚者層の性別役割受容プロセス

結婚によって意識変容が生じるにせよ、意識の変化は突然起こるわけではない。意識変容のプロセスを探るため、未婚者を対象にパネル分析を用いて性別役割意識の規定要因を調べたところ、女性では結婚意欲と性別役割意識との間に関連が見られ、結婚意欲が高くなると性別役割意識が肯定方向に変化することがわかった。また、「結婚して幸せな家庭生活を送る」ことの重視が、男女ともに性別役割意識と有意な関連をもち、家庭生活の重視と性別役割意識の受容は並行して生じる意識変容であることがわかった。つまり、男女ともに、家庭生活の重視や結婚への意欲は、伝統的な性別役割分業の受容と一種の交換関係にあり、結婚や家庭生活に対する心的準備の一環として性別役割意識の変容プロセスを経ていることが示唆される。

(4) まとめ

以上から、本研究で得られた知見をまとめると、次の3点となる。一つは、日本における性別役割意識はかなりの程度可変的な意識であり、男女ともに結婚の前後でもっとも大きな変動がみられること。第二に、女性では、性別役割意識は就業選択を規定するよりも、現状への追認として後から形成される傾向があること。第三に、男女に共通して、「幸福な家庭生活」の重視が性別役割受容に結びつく、という点である。旧来の性別役割意識が女性の就業促進を妨げるといふより、こうした硬直的な「家庭像」が多様化するライフコースの現状にそぐわず、晩婚・少子化の一因を形成しているという見方も可能だろう。女性への就労支援を通じて家庭のあり方の多様性を広げ、現状の一元的な家庭像を解消していくことが、未来世代に向けた重要な政策課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

結婚による性別役割意識の変容 東大社研パネル調査 (JLPS) の分析(6) 第86回日本社会学会大会(2013.10.12 慶応義塾大学)

〔図書〕(計1件)

橋本 摂子「性別役割意識の変容：若年層の保守化と結婚意欲をめぐる」『格差の連鎖と若者 第2巻 出会いと結婚』佐藤博樹編, 第3章, 勁草書房(近刊予定)。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 摂子 (HASHIMOTO, Setsuko)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号: 70323813

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: